

事務事業 No./名称	<input checked="" type="checkbox"/> サービス部門 都整-38 <input type="checkbox"/> 支援部門		施設整備事業(汚水)				
主管課	下水道課	関連課	道水路管理課、道路整備課、河川課				
分野名	下水道課・河川						
目標 (目標値)	市街化区域の事業認可区域内の完全整備、水洗化普及促進を図る。 22年度末目標整備率100%						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	171,165人	171,024人	170,233人			
事業の対象者数	171,165人	171,024人	170,233人				
運営資源状況	決算値(千円)	29,538	50,539	86,270			
	(国・県)		46	14,067			
	(負担金等)	14,700	18,455	57,818			
	(一般財源)	14,838	32,038	14,385			
	人員配置数	3.3	5.6	6.5			
	人件費(千円)	28,994	49,639	58,170			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	58,532	100,178	144,440	処理場の増設事業を単独で評価		
	市民1人当りの経費(円)	330	567	818			
	対象者1人当りの経費(円)	342	586	848			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名	横浜市	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市		
	人口(千人)	3,620.6	177.2	404.8	235.6		
	処理人口(千人)	3,611.9	171.0	382.1	224.8		
	率	99.8	96.5	94.4	95.4	H21度未普及率	
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
汚水管渠整備率	○	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.4	99.5			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。		
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。		
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止		
施設整備事業	29,538千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	市街化区域内の下水道整備率を100%にするため、汚水管渠等の整備を実施				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)	
H22年度の課題	<ul style="list-style-type: none"> 公共汚水ます設置委託業務は、発注件数から随意契約(単価契約)での業務発注形態が妥当かを検討する必要がある。 市街化区域内の汚水管渠整備は概ね完了したが、未整備箇所では、道路境界の未確定や民有地を借地して下水道を整備する箇所は、土地関係者との交渉に時間がかかり計画的な予算執行が困難となっている。
課題解決のための取組	<ul style="list-style-type: none"> 随意契約による単価契約方法以外について、調査・検討を行った。 道路境界の未確定箇所は、道水路管理課へ査定依頼をするために、土地所有者への連絡等を行い、また工事施工承諾の交渉を継続して行い、借地等についても土地所有者の理解を得るため協議を行った。
未解決の課題	<ul style="list-style-type: none"> 長年、単価契約で業務を実施してきたため、改善にあたり業者との調整や周知期間等に時間を要する。 市街化区域の課題としては、主に未査定道路や私道があるが、土地所有者の理解と協力が必要となることから、解決に時間がかかっている。
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 公共汚水ます設置委託業務については、宅内排水設備と連携するため、実態にあわせた契約方法等を引き続き検討する。 市街化区域の汚水管渠整備については、引き続き道路問題等に関わる土地所有者の理解と協力を得て、100%の整備に向け努力する。
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 ⇒ B ※ <input type="checkbox"/> 事業完了 課長名 下水道課長 大坪 隆、課長代理 杉田 公敬

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
施設整備事業	主な個別事業	541 OA用品等消耗品費	551	511	■適切	□見直し余地あり
		541 燃料費	242	210	■適切	□見直し余地あり
		541 陽画等印刷製本費	282	149	■適切	□見直し余地あり
		541 車両修繕料	267	69	■適切	□見直し余地あり
		541 污水管渠建設等に伴う県道自費復旧事務費手数料	330	0	■適切	□見直し余地あり
		541 各種機器点検等手数料	79	75	■適切	□見直し余地あり
		541 公共污水ます設置委託料	13,722	12,046	■適切	□見直し余地あり
		541 污水台帳調製委託料	3,720	3,305	■適切	□見直し余地あり
		541 下水道管路施設(污水)資産台帳等作成業務委託料	7,141	6,741	■適切	□見直し余地あり
		541 污水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料	10	0	■適切	□見直し余地あり
		541 工事資材単価調査委託料	295	163	■適切	□見直し余地あり
		541 市街化区域の污水管渠築造工事請負費	20,600	3,270	■適切	□見直し余地あり
		541 地下埋設物移設等補償金	5,000	34	■適切	□見直し余地あり
		施設整備事業 (職員課分)	主な個別事業	541 事務補助嘱託員報酬	2,016	1,414
541 臨時的任用職員賃金	1,648			1,193	■適切	□見直し余地あり
541 事務補助嘱託員費用弁償	288			21	■適切	□見直し余地あり
施設整備事業 (都市整備総務課分)	主な個別事業	541 電子複写機賃借料	800	338	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり